

## 2022年度のカーボンニュートラリティレポート(エグゼクティブサマリー)

ヤマト運輸株式会社は宅配便3商品(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)のカーボンニュートラリティについて2022年4月より実現させます。BSIグループジャパン株式会社の検証のもと、ISO 14068-1:2023に従って2023年3月31日にカーボンニュートラリティを達成し、長期目標年度である2050年度までに維持することを表明します。

2022年度のカーボンニュートラリティレポート、及び2024年1月29日発行の検証意見書はホームページ([https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/takkyubin\\_carbonneutrality/verification2023.pdf](https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/takkyubin_carbonneutrality/verification2023.pdf))にて確認できます。

以下にてレポートの内容を要約しています。

### 【宣言対象について】

宅配便3商品は、ヤマト運輸株式会社の収益及びヤマトグループの事業活動全体の排出量の約8割に相当します。

製品のカーボンフットプリント算定に使用されるISO 14067:2018及びISO 14040:2006に沿って、商品の提供に関わるライフサイクルステージより算定し、重要な温室効果ガス排出量をすべて網羅しています。実数値の把握及び算定が困難な項目のみカットオフし、2次データの活用による算定結果への影響も少ないことを確認・評価しています。

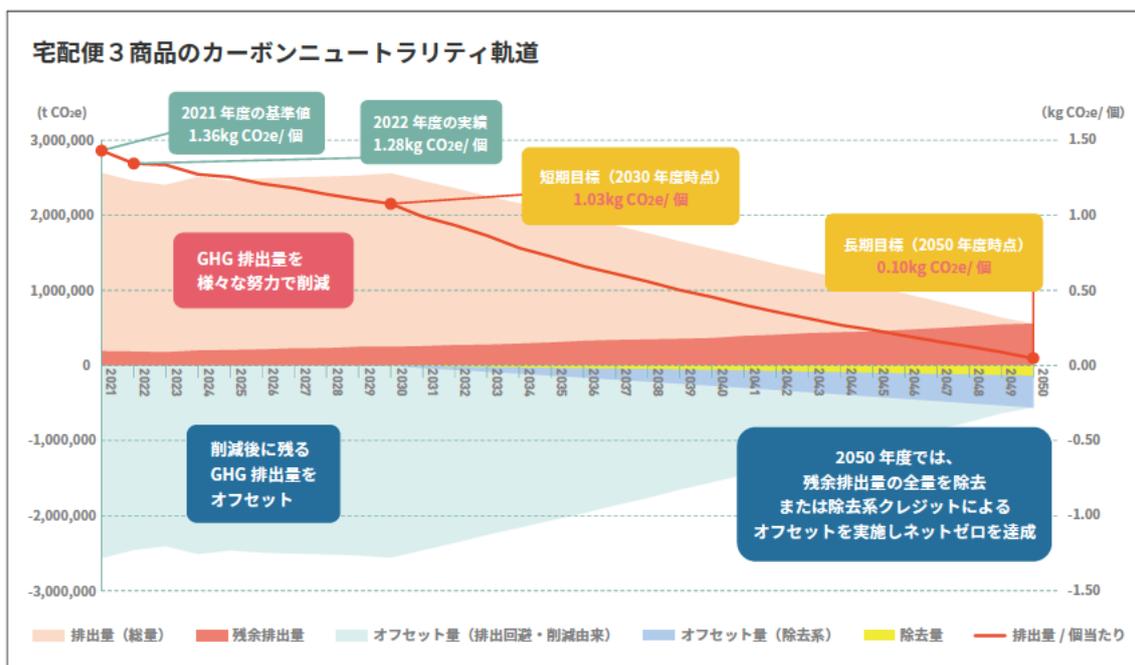
### 【カーボンニュートラリティ軌道及びマネジメントプランについて】

ヤマト運輸株式会社は以下のカーボンニュートラリティ軌道に沿って、削減、除去及びオフセットの繰り返しを通じてカーボンニュートラリティの達成及び維持してまいります。徐々に削減及び除去効果を高め、オフセット量を減少させていく方針です。2021年度を基準年とし、原単位の排出量は1.36kg CO<sub>2</sub>e/個です。2050年度では残余排出量のみ残ることとし、その全量を除去活動及び除去系カーボンクレジットの使用を通じてネットゼロの実現を目指します。

カーボンニュートラリティ軌道及び目標の実現に向けて、カーボンニュートラリティマネジメントプランを策定し、以下の重点施策を通じて排出量を削減してまいります。

1. EV導入
2. 再生可能エネルギーの活用拡大
3. 省エネルギーの推進
4. ドライアイス使用の削減

上記に加え、低炭素輸送/事業所の構築に向けて、低炭素技術導入及び運用効率化を推進するための施策も推進してまいります。また、2030年より除去施策を導入する予定です。



#### 2022年度の実績について

2022年度は第一報告期間であり、排出量は1.28kg CO<sub>2</sub>e/個でした。原単位では5.9%の削減で、総量では106,313t CO<sub>2</sub>eの削減でした。除去施策の導入前のため、除去量はありませんでした。実際の削減手段は以下でした。

1. EV: 331台の導入によって、利用実績が年間19万kmより111万kmへ増加
2. 太陽光発電設備(オンサイト発電): 5か所の導入によって、再生可能エネルギーの使用量が1100MWhより1600MWhへ増加
3. 物流施設の建屋のLED化: 457建屋のLED化によって、全体の54%の達成へ
4. 再生可能エネルギー: 全体の10%から19%の使用へ増加
5. ドライアイスの使用: 1,262台保冷車への切り替えによって、ドライアイスの使用量が83,000トンから74,000トンへ削減
6. 幹線輸送におけるトラックへの貨物の積載率: 90.5%から92.8%へ向上

上記の施策を実施後、未削減排出量の2,464,448t CO<sub>2</sub>eに対して、カーボンクレジットでオフセットしました。クレジットの種類は埋立地ガス、太陽光発電、風力発電及び水力発電で、すべてカーボンクレジット第三者認証機関のVCSによって検証されたものです。VCSの検証では、二重計上を回避するための措置を有していることが条件になっています。

#### 今後の宣言維持について

対象の年度排出量の算定を通じて、施策の有効性を監視・評価の上、各報告期間にてカーボンニュートラルリティ軌道及びマネジメントプラン全体を更新してまいります。第二報告期間の2023年度について、2024年8月以降に再度検証を受けた上で宣言を維持する予定です。